

2023年3月期基準(2022年8月1日版)

日本IPO実務検定協会公認

財務報告実務検定 開示様式理解編

計算問題 対策問題集

新日本有限責任監査法人 編著

有価証券から決算短信まで（連結もカバー）

ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）すること、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法の例外にあき、禁止されます。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本IP権利検定協会に帰属しています。
- ・本書の一部または全部を、どのような種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）であっても、いかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークションを含む）することを禁じます。

■ はじめに

財務内容等の開示が法令等で義務付けられている上場企業の経理・財務担当者（会社によっては経営企画、IR 部門等）においては、財務報告（ディスクロージャー、開示）のスキルを持った人材の確保が必要不可欠ですが、財務報告のスキルは複雑かつ難解であり、それを身に付けるのは容易ではありません。

財務報告においては、開示府令や証券取引所の上場規程といった法令等に加え、有価証券報告書等の財務報告書類の構造理解やそこにどのような数字が入れるかといった「計算スキル」が求められます。そのすべてをカバーしているのが財務報告実務検定・開示様式理解編ですが、本書は、このうち「計算スキル」の方を重点的にマスターしていただくとともに、財務報告実務検定・開示様式理解編の計算問題（総合問題）を解けるようにするための目的に企画されたものです。

本書が最も力を注いだのが、計算のロジック及び構造の解明し、理解していただくという点です。各問題ごとに用意された解説資料のブランクに入る数字を考え、解説を読んでいただくことで、「なぜこの数字が入るのか」「その数字の持つ意味は何か」「その数字は財務報告書類のどの部分とどういうつながりを持つのか」といったことが立体的に理解できるようになっています。また、解説や随所に盛り込まれたコラムにより、知識が豊富に盛り込まれており、これらは、日々の実務において役立つものとなるはずです。

財務報告実務検定・開示様式理解編を勉強される方のみならず、ディスクロージャー実務に関わる多くの方が本書を手にとっていただき、ディスクロージャースキルを向上いただければ、これに勝る喜びはありません。

最後に、本書の出版に尽力いただいたEY新日本有限責任監査法人の皆様、また、本書の出版の機会をいただくとともに編集をご担当いただいたリンクページ・パブリッシングの若林信寿様に感謝の意を表します。

株式会社日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定事務局

本書は、財務報告実務検定・開示様式理解編を受験する方々が多忙な日々の中で、総合問題への対策を行う際に、習熟度に沿って学習できるように難易度を付け解説した想定問題集となっています。また、財務報告実務検定・開示様式理解編の受験対策のみならず財務報告の実務においても、財務報告書類の構成を理解したい場合に役立つ構成にしています。

上場企業の経理、財務、IR 担当者やこれらの職種を志す方々にとって、「デスクロージャー」「開示」とも言われる財務報告の知識は欠かせません。また、昨今の財務報告に関連する法令等の改正や決算早期化の流れの中で、適切な財務報告を行うためには、計算ロジック及び計算構造の的確な理解が不可欠なものとなっています。

そのため、本書においては、財務報告実務検定・開示様式理解編に掲載される総合問題対策のほか、財務報告書類を作成する実務で役立つ計算ロジック及び計算構造を理解できる構成になっています。また、総合問題やコラムの中に、財務報告実務担当者が実務における財務報告書類を作成するために必要な実践的なノウハウも織り込みました。

財務報告実務の現場に携わる方々、財務経理関係の職種を志す方々にとって、本書が財務報告実務検定・開示様式理解編の受験に向けた学習の一助となれば幸いです。

最後に本書の発刊にあたってお世話になりました日本 IPO 実務検定協会及びリンケージ・ブリーシングの理事・担当諸氏に心から御礼申し上げます。

2022年7月

執筆者一同

■ 本書の使い方

本書は、有価証券報告書・四半期報告書（金商法）、事業報告（会社法）、決算短信（会社法）、四半期決算短信（適時開示）のすべての財務報告書類をカバーしています。これらの書類には共通する部分も多いため、基本的には他の財務報告書類をベースとなっている有価証券報告書を中心に構成しています。それ以外の書類は、有価証券報告書と異なる独特の論点を取り上げ、「有価証券報告書との関係の違い」を明らかにしています。

本書の構成は以下のとおりとなっております。

第2問		I 有価証券報告書	
		関係会社の状況	
以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の関係会社の状況に関する各小問に答えなさい。なお、解答欄の数字が生じる場合は、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、金額等、資料にない事項については考慮する必要はない。			
〈資料1〉関係会社の状況（一部抜粋）			
4 【関係会社の状況】			
名称	住所	関係の種別（事業関係）	内容
〔注〕1	静岡県三島市	5	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり
〔注〕2	3,000 （注）20百万 ア州	産業機	100 [100]
〔注〕3	長野県	品	100
〔注〕3、4	3,454	電子部品 販売	60
〔注〕3	2,000	その他	100

小問1 〔注〕1に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社を合計するといくらになるか答えなさい。なお、重要性の乏しいものはなしとする。

No. の合計

問題の程度が
普通、難問が
表示してある。

問題には、必ず資料
が付いています。資
料は有価証券報告書
など財務報告書類か
らの抜粋になります。

資料に関する問題で
す。財務報告実務検
定の総合問題におけ
る小問に準じた問題
形式となっています。

小問2 特定子会社の判定の基準を資本金の額とする場合、〈資料 1〉に記載の会社のうち、特定子会社に該当する会社の資本金を合計するといくらになるか答えなさい。なお、提出会社の 20X2 年 3 月末における資本金の額は 11,050 百万円である。

資本金の合計金額 百万円

小問3 主要な損益情報等の記載の判定基準となる金額を答えなさい。なお、提出会社の 20X2 年 3 月期の連結売上高は 111,453 百万円である。

判定金額 百万円超

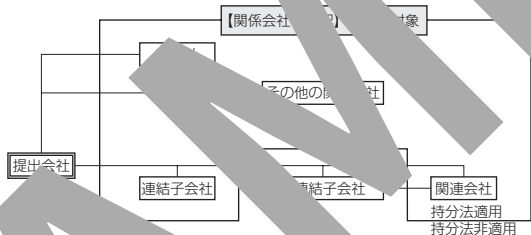
>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【関係会社の状況】に記載される会社の範囲やべき事項の判定に関する問題である。【関係会社】に記載する事項では、開示府令第2号様式記載上の注意（28）に規定されている。

小問1

解答： No. の合計 26

解説： 【関係会社の状況】に記載される会社は以下のとおりである。



したがって、対象となるのは G 社 (No.7)、H 社 (No.8) 及び K 社 (No.11) の 3 社であり、No. の合計は 26 (=7+8+11) となる。

小問2

解答： 資本金の合計金額 16,454 百万円

解説： 特定子会社とは、以下に掲げる特定関係のいずれか一以上に該当する子会社のことである。

① 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高の 10% 以上又は仕入高総額が、提出会社の仕入高総額又は売上高総額の 10% 以上である場合

② 提出会社の最近事業年度の末日（当該事業年度と異なる事業年度を適用している会社の場合には、当該会社については、当該末日以前に終了した直近の事業年度の末日）において、純資産額が提出会社の純

らについて資本金が記載されていることが判明する（（注）3の会社）。いずれの資本金も1,105百万円以上であるため、5社すべてが特定子会社に該当することになる。したがって、資本金の合計は16,454百万円（＝5,000百万円＋3,000百万円＋3,000百万円＋3,454百万円＋2,000百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるときは、その旨を記載するとされている。

実務に役立つ tips
を随所に記載しています。

小問3

解答： 判定金額 百万円超

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超える場合、その旨及び主要な損益状況等を記載することとされている。ただし、以下の場合、その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報のうち、連結売上高に占める当該子会社の売上高（セグメント間の内部売上高を除く）は振替高を含む割合が90%を超える場合

したがって、11,145百万円（＝連結売上高16,454百万円×90%）を超える売上高の連結子会社に、主要な損益状況等の記載が必要となる。

本問では、E社の売上高が11,145百万円を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益状況等の記載は不要である。なお、〈資料1〉を完成させると、このようになる。

問題に関連する実務的・実践的な知識を平易に解説しています。

■ Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結財務諸表に関する主要な経営指標等を一覧的に示すもので、一般的に「財務諸表情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、当連結会計年度の主要な経営指標等を記載することとされている。開示に当たっては、（連結）財務諸表の金額が正しく転記されていることをチェックしよう。

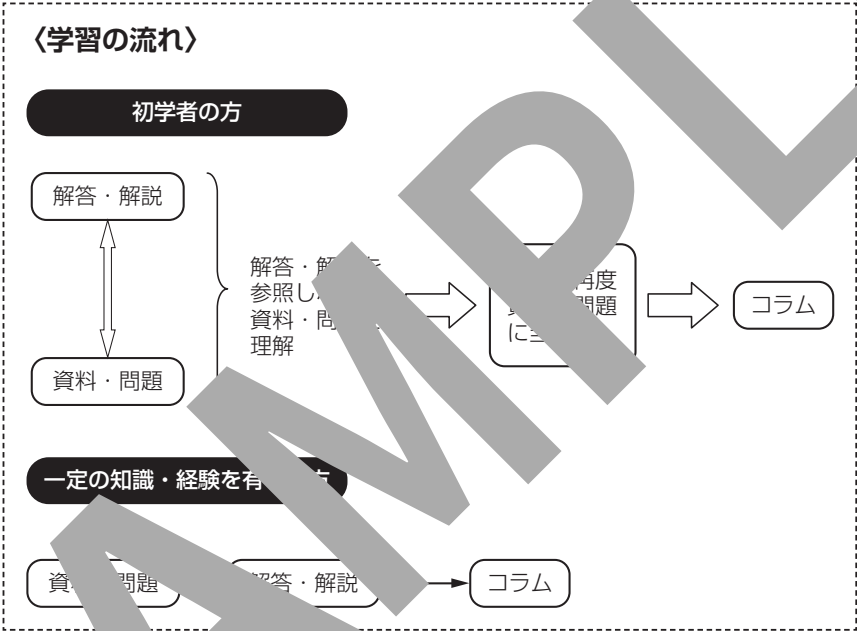
【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載される連結財務諸表作成会社が前提）。

経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
（連結）営業利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
（連結）経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
（連結）親会社に帰属する純利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
（連結）包括利益			・ 連結包括利益計算書と一致しているか？ ・ マイナス（△）

本書の使い方

ディスクロージャー実務に関しある程度の知識・経験を有する方は、まず自力で問題を解いた後、解答・解説を読むようにしてください。

一方、あまり知識のない方は、解答・解説を読みながら、資料・問題に当たってください。解答・解説が理解できたら、一度は自力で問題を解くようにしてください。財務報告書類の作成知識を身に付ける上では、実際に手を動かすことが極めて有効です。



目 次

I 有価証券報告書

第1問 連結経営成績	9
■ Column 主要な経営指標等の推移について ■	9
■ Column 主要な経営指標等について ■	9
第2問 関係会社の状況	9
第3問 従業員の状況	14
第4問 生産、受注及び販売の実績	14
■ Column 生産、受注及び販売の状況について ■	14
第5問 株式の状況	24
第6問 連結貸借対照表①	30
■ Column 連結精算表の様式について ■	35
第7問 連結貸借対照表②	36
■ Column 連結仕訳集計表について ■	40
第8問 連結損益計算書	41
第9問 連結包括利益計算書	48
■ Column 包括利益計算書の注記について ■	52
第10問 連結株主資本等変動計算書	54
第11問 連結キャッシュ・フロー計算書	58
第12問 連結財務諸表作成の根拠となる基本となる重要な事項	63
第13問 連結貸借対照表関係	71
■ Column 連結貸借対照表で入手する子会社の情報について ■	75
第14問 連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結 キャッシュ・フロー計算書関係	77
第15問 連結株主資本等変動計算書関係	83
■ Column 金融商品関係	87
■ Column DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)とは ■	91
第17問 有価証券関係	92
■ Column 有価証券管理表の様式について ■	95
第18問 デリバティブ取引関係	96
第19問 退職給付関係	100
第20問 ストック・オプション等関係①	109

第 21 問	ストック・オプション等関係②	113
第 22 問	税効果会計関係①	120
第 23 問	税効果会計関係②	125
	■ Column 連結税効果会計関係の注記作成のために ■	129
第 24 問	税効果会計関係③	130
第 25 問	セグメント情報等①	133
	■ Column セグメント情報等で利用される配分基準について ■	140
第 26 問	セグメント情報等②	141
第 27 問	関連当事者情報①	144
第 28 問	関連当事者情報②	155
第 29 問	1 株当たり情報	159
	■ Column 自己株式の管理台帳について ■	160
第 30 問	連結附属明細表	163
	■ Column 資産除去債務の計算方法について ■	173
第 31 問	損益計算書	174
第 32 問	税効果会計関係①	181
	■ Column 繰延税金資産の回収可能性検討について ■	185
第 33 問	税効果会計関係②	187
第 34 問	引当金明細表	193
	■ Column 当座貸当額（目的・用途）の把握方法について ■	197
第 35 問	主な資産・負債の概要と内容	198

Ⅱ 報告書

第 36 問	四半期連結財務諸表①	201
第 37 問	四半期連結財務諸表②	207
第 38 問	四半期連結財務諸表 注記①	211
第 39 問	四半期連結財務諸表 注記②	214
	■ Column 四半期連結財務諸表の別掲基準 ■	218

Ⅲ 添削短信

第 40 問	連結経営成績	219
第 41 問	連結財政状態	224

第 42 問	配当の状況	229
第 43 問	キャッシュ・フロー関連指標	232

IV 四半期決算短信

第 44 問	連結経営成績、連結財政状態	27
--------	---------------------	----

V 会社法

第 45 問	分配可能利益①	24
第 46 問	分配可能利益②	24
第 47 問	分配可能利益③	30

VI その他

■ Column	企業結合会計と	256
----------	---------------	-----

第 1 問	I 有価証券報告書	難易度 ★★★ 普
	連結経営成績	

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料が不明でない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉主要な経営指標等の推移（一部抜粋）

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次		第49期	第50期
決算年月		平成30年3月	令和2年3月
売上高	(百万円)	11,103	11,103
経常利益	(百万円)	10,302	10,302
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,987	11,987
包括利益	(百万円)	11,600	11,600
純資産額	(百万円)	64,369	64,369
総資産額	(百万円)	116,119	116,119
1 株当たり純資産額	(円)	176.40	210.71
1 株当たり当期純利益金額	(円)	38.88	40.51
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	(円)	—	39.05
自己資本比率	(%)	45.0	(a)
自己資本比率	(%)	19.5	(b)
株価収益率	(倍)	16.03	(c)
(省略)			
従業員数	(名)	4,136	4,180
（うち正社員）	(名)	(417)	(421)

2. 第 50 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

〈資料2〉連結貸借対照表（一部抜粋）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (20X1年3月31日)	当連結会計年度 (20X2年3月31日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,055	11,055
資本剰余金	18,015	18,015
利益剰余金	22,236	32,768
自己株式	△ 1,747	△ 1,747
株主資本合計	49,400	60,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	502
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	1	12
退職給付に係る調整累計額	△ 306	△ 306
その他の包括利益累計額合計	298	2,240
新株予約権	270	260
非支配株主持分	1,663	1,760
純資産合計	52,586	64,369
負債純資産合計	114,512	134,868

〈資料3〉20X2年3月期有価証券報告書【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

	第46期 20X0年 3月	第47期 20X1年 3月	第48期 20X0年 3月	第49期 20X1年 3月	第50期 20X2年 3月
決算年度	20X0年 3月	20X1年 3月	20X0年 3月	20X1年 3月	20X2年 3月
最高(円)	650	610	700	690	707
最低(円)	580	510	595	570	565

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

〈資料4〉 株価時系列データの一部

日 付	始値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	終値 (円)	出来高
20X2年3月30日	631	691	609	666	2,761,000
20X2年3月31日	660	692	653	673	2,109,000
20X2年4月1日	670	705	655	667	2,761,000

小問1 〈資料1〉の空欄（ a ）の自己資本比率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本比率 %

小問2 〈資料1〉の空欄（ b ）の自己資本利益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで求めること。

自己資本利益率

小問3 〈資料1〉の空欄（ c ）の株価収益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第3位を四捨五入し第2位まで求めること。

株価収益率 倍

>>>解答・解説

本問は、有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に記載する経営指標の計算方法を問う問題である。経営指標については、開示府令第二号様式記載の注（25）に計算方法が規定されている。

小問1

解答： 自己資本比率 %

解説： 自己資本比率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{期末自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

計算に用いる自己資本は、純資産額から新株予約権及び非支配株主の持分（連結の場合）を控除した金額を利用することに注意しよう。また、自己資本比率を計算する場合の自己資本は、期末時点の値を用いるのが適当である。自己資本比率は期末という一時点（ストック）における割合を示す指標であるためである。

$$\begin{aligned} \text{期末自己資本} &= \text{純資産額} 62,349 \text{ 百万円} - \text{新株予約権} 260 \text{ 百万円} \\ &= \text{非支配株主の持分} 1,268 \text{ 百万円} = 62,349 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{期末自己資本} 62,349 \text{ 百万円}}{\text{総資産額} 135,268 \text{ 百万円}} \times 100 \\ &= 46.2\% \\ &= 46.2\% \text{（答）} \end{aligned}$$

小問2

解答： 自己資本利益率 %

解説： 自己資本利益率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

計算に用いる自己資本の算定方法は自己資本比率の場合と同様である。自己資本利益率を求める際の自己資本は、期首・期末の平均値を用いるのが適当であるとされている。これは、自己資本利益率は一会計期間（フロー）における割合を示す指標であるためである。

期首自己資本＝純資産額 54,130 百万円－新株予約権 270 百万円
 －非支配株主持分 1,663 百万円＝ 52,197 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

$$\begin{aligned} \text{自己資本利益率} &= \frac{11,987 \text{ 百万円}}{(\text{期首自己資本 } 52,197 \text{ 百万円} + \\ &\quad \text{期末自己資本 } 62,349 \text{ 百万円}) \div 2} \times 100 \\ &= 20.92\cdots \\ &= 20.9\% \text{ (解答)} \end{aligned}$$

小問3

解答： 株価収益率 倍

解説： 株価収益率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{株価収益率} = \frac{\text{株価}}{1 \text{ 株当たり当期純利益金額}}$$

計算に用いる株価は期末日のものを用いる。なお、〈資料4〉における20X2年3月31日の終値を用いることができる。〈資料3〉はダミーデータであることに注意しよう。期末日の株価がない場合は、期末日前直近の日における株価を用いて計算を行う。なお、分母の1株当たり当期純利益金額は、調整潜在株数調整後の1株当たり当期純利益金額を用いることもできる。設問ではその旨が記載する。設問では当該付記があるか判明しない場合は考慮する必要はない。

$$\text{株価収益率} = \frac{\text{株価 } 673 \text{ 円}}{1 \text{ 株当たり当期純利益金額 } 40.51 \text{ 円}}$$

$$= 16.61 \text{ 倍 (解答)}$$

Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と個別に関する主要な経営指標等が一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近5連結会計年度の経営指標等を記載するものとされている。開示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正確に転記されているかをチェックしよう。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属する当期純利益	○	—	・（連結）損益計算書と一致しているか？
当期純利益	—	○	・損益計算書と一致しているか？
包括利益	○	—	・（連結）損益計算書と一致しているか？ ・マイナスイメージも「包括利益」と表しているか？
資本金	—	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？
発行済株式総数	—	○	・【株式等の状況】の下記箇所と一致しているか？ ①【株式の総数等】の【発行済株式】の「事業年度末現在発行数」 ②【発行済株式総数、資本金等の推移】の「発行済株式総数残高」 ③【議決権の状況】の【発行済株式】の「発行済株式総数」 ・（連結株主資本等変動計算書関係）の発行済株式に関する事項における「当連結会計年度末」に記載の株式数と一致しているか？
純資産	○	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？
総資産	○	○	・（連結）貸借対照表と一致しているか？

1株当たり純資産額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額）	—	○	・【配当政策】の記載と一致しているか？ ・（連結株主資本等変動計算書関係）の記載と一致しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？（特に、基準日が当期の配当に関する配当が対象である点がポイントとなる）
1株当たり当期純利益金額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
自己資本比率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
自己資本利益率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
株価収益率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
配当性向	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
営業活動によるキャッシュ・フロー	○	○	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	○	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	○	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
現金及び現金同等物の期末残高	○	○	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
従業員数（「外、均臨時雇用職員」）	—	○	・【従業員の状況】の記載と一致しているか？
株主総利益	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
株価の推移	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？

Column 主要な経営指標等について

計算を要する指標の算定式は、下記のとおりである。

1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の共通の記載指標

$$1 \text{ 株当たり純資産額 (円)} = \frac{\text{普通株式に係る期末の純資産額}}{\text{期末発行済株式数}}$$

$$1 \text{ 株当たり当期純利益金額 (円)} = \frac{\text{普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\text{潜在株式調整後} \quad 1 \text{ 株当たり当期純利益金額 (円)} = \frac{\text{普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{期末発行済株式数} + \text{潜在株式増加数}}$$

$$\text{自己資本比率 (\%)} = \frac{\text{期末自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

$$\text{自己資本利益率 (\%)} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期初自己資本}) \div 2} \times 100$$

$$\text{株価収益率 (倍)} = \frac{\text{期末株価1株当たり}}{1 \text{ 株当たり当期純利益金額}}$$

2. 提出会社の経営指標のうち特有の指標

$$\text{配当性向 (\%)} = \frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益金額}} \times 100$$

$$\text{株主総利益率 (\%)} = \frac{\text{期末の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の期末の株価}} \times 100$$

<著者プロフィール>

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなど、世界中における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、お客様の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成メンバー、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを行っています。詳しくは、www.shinnihon.or.jp をご覧ください。

© 2022 Ernst & Young Shin Nihon, LLC.
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報提供を目的として作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を閲覧した結果生じたあらゆる被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスの必要場合は、個別に専門家にご相談ください。

著者紹介

監	太田 孝（おおた・まさる）
編 集 代 表	沼 淳（すがぬま・あつし） 松本雄一（まつもと・ゆういち）
レギュラー・ア	藤圭介（かとう・けいすけ）
執 筆 協	田瑠梨子（いわた・るりこ） 小畑 旭（おばた・あさひ） 小板橋秀徳（こいたばし・ひでのり） 吉澤直隆（よしざわ・なおたか） 中谷真久（なかや・まさひさ）

2015 年 1 月 1 日現在印刷発行

2022 年 8 月 1 日現在印刷発行

財務報告実務問題集 開示・開示編 計算問題対策問題集

著 者 EY 新日本有限責任監査法人
発 行 者 岩 村 信 寿
発 行 所 リンケージ・パブリッシング
〒 104-0061
東京都中央区銀座 7-17-2
アーク銀座ビルディング 6F
TEL 03 (4570) 7858
FAX 03 (6745) 1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用、することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・本書の一部または全部をあらゆるデータ（印刷物、電子ファイル、インターネット等）により、複製及び転載、また、第三者へ転売（オークション含む）、譲渡する事を禁じます。